

平成18年8月2日

平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（連結）について

武蔵野銀行（頭取 三輪克明）では、平成18年8月2日（水）、別添のとおり、平成19年3月期第1四半期（平成18年4月から6月まで）の財務・業績の概況（連結）を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、本件につきましては、本日、東京証券取引所においても同時に発表しております。

以上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 坂本・土金
TEL (048) 643-6468



〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-8
<http://www.musashinobank.co.jp>

広報室
TEL 048-647-2718
FAX 048-641-6219



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 8 月 2 日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
(URL <http://www.musashinobank.co.jp>)

(コード番号 : 8336 東証第 1 部)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 三輪 克明

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 島雄 廣 TEL : (048) 641-6111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社
 (4) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	19,647	(5.6)	5,364	(10.5)	3,554	(25.8)
18 年 3 月期第 1 四半期	18,604	(4.2)	4,855	(19.3)	2,825	(26.1)
(参考) 18 年 3 月期	76,781		18,831		10,821	

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期の増減率であります。

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	103.29		—	
18 年 3 月期第 1 四半期	90.22		—	
(参考) 18 年 3 月期	332.20		—	

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	3,183,181	155,044	4.8	4,505.15
18 年 3 月期第 1 四半期	3,084,923	124,240	4.0	3,966.52
(参考) 18 年 3 月期	3,159,949	154,488	4.9	4,488.82

(注) 上記「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、連結自己資本比率(国内基準)については 7 ページをご参照ください。

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

平成 19 年 3 月期第 1 四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成 19 年 3 月期の中間期及び通期連結業績予想は、以下のとおり 5 月 24 日の公表計数と変更ありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,400	11,000	6,100
通 期	78,100	21,000	11,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 334 円 14 銭

※上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末(a) (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末(b) (平成18年3月期 第1四半期末)	比 較 (a)-(b)	(参考) 平成18年3月期末
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	166,561	187,714	△ 21,153	136,257
コールローン及び買入手形	568	30,702	△ 30,134	1,258
買 入 金 銭 債 権	16,407	21,009	△ 4,602	17,127
商 品 有 価 証 券	786	647	139	561
金 銭 の 信 託	1,500	1,497	3	1,500
有 価 証 券	639,605	635,698	3,907	647,741
貸 出 金	2,251,885	2,093,081	158,804	2,256,520
外 国 為 替	1,363	2,639	△ 1,276	1,701
そ の 他 資 産	48,372	57,082	△ 8,710	46,308
動 産 不 動 産	-	36,830	-	37,011
有 形 固 定 資 産	34,817	-	-	-
無 形 固 定 資 産	3,976	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	11,517	13,239	△ 1,722	7,795
支 払 承 諾 見 返	24,846	27,504	△ 2,658	25,064
貸 倒 引 当 金	△ 19,025	△ 22,724	3,699	△ 18,898
投 資 損 失 引 当 金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計	3,183,181	3,084,923	98,258	3,159,949
(負 債 の 部)				
預 金	2,898,645	2,839,347	59,298	2,876,447
譲 渡 性 預 金	18,850	1,210	17,640	12,040
コールマネー及び売渡手形	6,174	4,997	1,177	8,222
債券貸借取引受入担保金	1,526	-	1,526	2,928
借 用 金	33,999	40,224	△ 6,225	40,471
外 国 為 替	182	136	46	167
そ の 他 負 債	31,795	33,866	△ 2,071	24,959
賞 与 引 当 金	726	711	15	1,414
退 職 給 付 引 当 金	5,734	5,425	309	5,571
再評価に係る繰延税金負債	5,655	5,100	555	5,655
支 払 承 諾	24,846	27,504	△ 2,658	25,064
負 債 の 部 合 計	3,028,137	2,958,524	69,613	3,002,942
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	2,159	-	2,518
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	36,690	-	45,743
資 本 剰 余 金	-	29,301	-	39,439
利 益 剰 余 金	-	40,630	-	47,825
土 地 再 評 価 差 額 金	-	7,496	-	6,971
その他有価証券評価差額金	-	11,837	-	14,670
自 己 株 式	-	△ 1,717	-	△ 162
資 本 の 部 合 計	-	124,240	-	154,488
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	-	3,084,923	-	3,159,949
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	45,743	-	-	-
資 本 剰 余 金	39,439	-	-	-
利 益 剰 余 金	50,282	-	-	-
自 己 株 式	△ 172	-	-	-
(株主資本合計)	(135,294)	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,875	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,287	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	6,971	-	-	-
(評価・換算差額等合計)	(17,135)	-	-	-
少 数 株 主 持 分	2,614	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	155,044	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,183,181	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

科 目	当四半期(a) (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期(b) (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期)	比 較 (a) - (b)	(参考) 平成 18 年 3 月期 (要約)
経 常 収 益	19,647	18,604	1,043	76,781
資 金 運 用 収 益	13,754	12,672	1,082	52,224
(うち貸出金利息)	(10,778)	(10,596)	(182)	(43,450)
(うち有価証券利息配当金)	(2,918)	(2,022)	(896)	(8,572)
役 務 取 引 等 収 益	2,818	2,783	35	10,483
そ の 他 業 務 収 益	358	518	△ 160	2,150
そ の 他 経 常 収 益	2,717	2,629	88	11,923
経 常 費 用	14,283	13,748	535	57,950
資 金 調 達 費 用	742	528	214	2,258
(うち預金利息)	(237)	(218)	(19)	(862)
役 務 取 引 等 費 用	877	907	△ 30	3,552
そ の 他 業 務 費 用	251	413	△ 162	1,899
営 業 経 費	9,474	9,182	292	36,335
そ の 他 経 常 費 用	2,937	2,716	221	13,903
経 常 利 益	5,364	4,855	509	18,831
特 別 利 益	183	58	125	605
特 別 損 失	11	8	3	241
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,537	4,905	632	19,196
法人税、住民税及び事業税	1,653	1,460	193	3,882
法 人 税 等 調 整 額	220	447	△ 227	3,975
少 数 株 主 利 益	108	171	△ 63	517
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,554	2,825	729	10,821

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期 連結株主資本等変動計算書

(平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	45,743	39,439	47,825	△ 162	132,845
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,032		△ 1,032
役員賞与			△ 64		△ 64
四半期純利益			3,554		3,554
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)					—
当四半期中の変動額合計		0	2,457	△ 9	2,448
平成 18 年 6 月 30 日残高	45,743	39,439	50,282	△ 172	135,294

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,670	—	6,971	21,642	2,518	157,007
当四半期中の変動額						
剰余金の配当					△ 3	△ 1,036
役員賞与					△ 8	△ 73
四半期純利益					108	3,663
自己株式の取得						△ 9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	△ 5,795	1,287		△ 4,507		△ 4,507
当四半期中の変動額合計	△ 5,795	1,287		△ 4,507	96	△ 1,963
平成 18 年 6 月 30 日残高	8,875	1,287	6,971	17,135	2,614	155,044

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項】

当行では、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続きの内容]
(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金につきましては、18年6月末時点の自己査定結果に基づく債務者区分の各対象残高に対し、前連結会計年度末(平成18年3月31日)で使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

【表示方法の変更】

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月28日付内閣府令第60号)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

1. 「動産不動産」は「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
2. 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,871	2,134	642	19,647	—	19,647
(2) セグメント間の内部経常収益	64	437	271	773	(773)	—
計	16,936	2,572	913	20,421	(773)	19,647
経常費用	11,989	2,466	598	15,054	(771)	14,283
経常利益	4,946	106	314	5,367	(2)	5,364

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業務
- (2) リース業務 リース業務
- (3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以上

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期決算 説明資料

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

1. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期損益状況 … (単体)

(1) コア業務純益 54億円

コア業務純益は、資金利益の拡大を主因に前年同四半期比5億円増加の54億円となりました。この結果、中間期予想111億円に対する進捗率は49%となり、計画どおりに推移しております。

(2) 経常利益 49億円

経常利益は、資金利益の拡大が経費の増加を上回り前年同四半期比5億円増加の49億円、中間期予想101億円に対する進捗率では49%となり、計画どおりに推移しております。

(3) 四半期純利益 35億円

四半期純利益は、前年同四半期比8億円増加の35億円となり、中間期予想58億円に対する進捗率では60%と計画を上回っております。この結果、中間期業績予想は5月24日の公表計数と変更ありません。

なお、通期業績予想についても、同様に変更ありません。

	19年3月期 第1四半期	18年3月期 第1四半期	比較	19年3月期 中間期 (予想)	18年3月期 中間期 (実績)
業務粗利益	144	135	9		273
資金利益	129	121	8		244
役務取引等利益	15	15	0		29
その他業務利益	△ 0	△ 0	0		0
うち債券5勘定戻	△ 2	△ 2	0		△ 7
経費(除く臨時処理分)(△)	92	89	3		172
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	51	46	5		101
コア業務純益	54	49	5	111	108
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 0	△ 1	1		—
業務純益	52	48	4		101
臨時損益	△ 3	△ 3	0		△ 7
うち不良債権処理損失(△)	3	1	2		0
うち株式3勘定戻	△ 0	0	0		△ 0
うち株式等償却(△)	—	—	—		1
経常利益	49	44	5	101	93
特別損益	2	0	2		3
税引前四半期(中間)純利益	52	45	7		97
法人税、住民税及び事業税(△)	15	12	3		24
法人税等調整額(△)	1	5	△ 4		15
四半期(中間)純利益	35	27	8	58	57

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものの。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、18年3月末比13億円減少し、724億円となっております。不良債権比率につきましても、18年3月末比0.05%低下し、3.16%となっております。

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成18年6月末	18年3月末比	平成18年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	128	△ 1	129	
危険債権	313	11	302	
要管理債権	282	△ 24	306	
合計 (開示債権額)	724	△ 13	737	

	(単位:%)		(参考)	(単位:%)
総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	3.16	△ 0.05	3.21	

(注) 上記の平成18年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成18年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
- 危険債権 … 破綻懸念先の債権
- 要管理債権 … 要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 連結自己資本比率(国内基準) … (連結)

連結自己資本比率は10%台前半、連結Tier I 比率は7%台後半を予想しております。

	(参考)	
	平成18年9月末(予想値)	平成18年3月末(実績)
連結自己資本比率	10%台前半	10.38%
連結Tier I 比率	7%台後半	7.87%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 預金(預り資産)・貸出金の残高 … (単体)

(1) 預金(預り資産)

預金残高は、個人・法人預金いずれも増加した結果、前年同月比577億円(年率2.02%)増加し、2兆9,026億円となりました。
 預り資産残高は、合計で前年同月比1,049億円(年率42.40%)増加し、3,523億円となりました。

	(単位:億円、%)			(参考)(単位:億円)
	平成18年6月末	17年6月末比	年間増加率	平成18年3月末 (実績)
預金残高	29,026	577	2.02	28,806
うち個人預金残高	22,160	166	0.75	21,933
預り資産残高	3,523	1,049	42.40	3,260
投資信託残高	1,337	386	40.58	1,246
年金保険残高	626	253	67.82	574
国債残高	1,560	410	35.65	1,440
預金・預り資産 合計	32,549	1,626	5.25	32,066

(2) 貸出金

貸出金残高は、住宅ローンが順調に増加したことに加え、中小企業向け貸出を積極的に推進したことにより、前年同月比1,589億円(年率7.55%)増加し、2兆2,632億円となりました。

	(単位:億円、%)			(参考)(単位:億円)
	平成18年6月末	17年6月末比	年間増加率	平成18年3月末 (実績)
貸出金残高	22,632	1,589	7.55	22,681
うち中小企業等貸出金残高	19,160	1,505	8.52	19,155
うち住宅ローン残高	7,071	843	13.53	6,965

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 時価のある有価証券の評価差額 … (単体)

時価のある有価証券の評価損益は149億円のプラス、うち、株式の評価損益は244億円のプラスとなっております。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成18年6月末			
	時 価	評 価 差 額	うち益	うち損
その他 有価証券	6,227	149	273	124
株式	628	244	252	7
債券	4,613	△ 84	6	90
その他	985	△ 11	14	25

(参考)

(単位:億円)

平成18年3月末(実績)			
時 価	評 価 差 額	うち益	うち損
6,321	246	351	105
687	317	318	1
4,583	△ 76	8	84
1,051	5	24	18

(注)平成18年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成18年6月末			
	時 価	差 額	うち益	うち損
満期保有目的 の債券	77	△ 2	—	2

(参考)

(単位:億円)

平成18年3月末(実績)			
時 価	差 額	うち益	うち損
78	△ 1	—	1

(注)平成18年6月末の「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

6. デリバティブ取引 … (単体)

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種 類	平成18年6月末		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
店頭	金利スワップ	48	0	0
	その他	—	—	—
合 計		48	0	0

(参考)

(単位:億円)

平成18年3月末(実績)		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
47	0	0
—	—	—
47	0	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成18年6月末		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	17	17	0
	通貨オプション	—	—	—
合 計		17	17	0

(参考)

(単位:億円)

平成18年3月末(実績)		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
—	—	—
17	17	0
—	—	—
17	17	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引

(単位:億円)

区 分	平成18年6月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—
店 頭	23	△ 0	0
合 計	23	△ 0	0

(参考)

(単位:億円)

平成18年3月末(実績)		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引

(単位:億円)

区 分	平成18年6月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—
店 頭	99	△ 0	0
合 計	99	△ 0	0

(参考)

(単位:億円)

平成18年3月末(実績)		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
 総合企画部 ALM グループ 坂本、土金
 電話番号 (048)643-6468